2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月９日

上場会社名　　ＳＢＩアルヒ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　7198　　URL　https://www.sbiaruhi-group.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長CEO兼COO　　（氏名）伊久間　努
問合せ先責任者　（役職名）執行役員 経営管理本部長　（氏名）廣瀬　大作　　TEL　03-6910-0020
半期報告書提出予定日　2026年11月11日　　配当支払開始予定日　2026年12月15日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有　（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	12,090	2.5	1,330	13.1	899	9.1	914	9.6	899	9.1
2026年３月期中間期	11,795	9.9	1,176	△12.2	824	△10.7	834	△10.1	824	△10.7

	基本的１株当たり中間利益	希薄化後１株当たり中間利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	20.57	20.56
2026年３月期中間期	18.80	18.79

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	214,150	42,286	42,175	19.7
2026年３月期	229,415	42,237	42,112	18.4

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	20.00	－	20.00	40.00
2027年３月期	－	20.00			
2027年３月期（予想）			－	20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	11.6	3,200	15.1	2,080	16.9	2,080	15.4	46.85

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有
　　新規　1社　（社名）　アルヒ債権回収株式会社

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更
　①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更：有
　②　①以外の会計方針の変更　　：無
　③　会計上の見積りの変更　　：無
　（注）詳細は、添付資料「２．要約中間連結財務諸表及び主な注記（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	44,712,170株	2026年３月期	44,712,170株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	210,360株	2026年３月期	259,860株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	44,471,515株	2026年３月期中間期	44,375,300株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．要約中間連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）要約中間連結財政状態計算書 …… 3
（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 …… 4
（３）要約中間連結持分変動計算書 …… 5
（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 6
（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（会計方針の変更） …… 7
（表示方法の変更） …… 7
（セグメント情報） …… 7

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の営業収益は、12,090百万円（前年同期比2.5%増）となりました。融資実行関連収益は、当社取扱いの変動金利商品の融資実行が前年同期比35.9%増と大幅に伸長したものの、各金融機関の変動金利商品と「フラット３５」の金利差拡大等を背景に、主力商品である「フラット３５」の融資実行の減少を補いきれず、前年同期比10.1%減となりました。債権管理関連収益は、債権回収手数料及び家賃保証収入の増加などにより、前年同期比3.9%増となりました。金融関連収益は、受取利息及びFVTPL金融収益の増加により、前年同期比27.4%増となりました。その他収益は、リースバック賃料収入が増加した一方で、不動産販売収益が減少したことなどにより前年同期比0.8%減となりました。

営業費用は、業務委託費等の減少があったものの、調達金利の上昇による金融費用の増加に加えて、前期及び当期における連結範囲の拡大に伴う人件費の増加などにより、10,778百万円（同1.5%増）となりました。これらの結果、税引前中間利益は1,330百万円（同13.1%増）、中間利益は899百万円（同9.1%増）、親会社の所有者に帰属する中間利益は914百万円（同9.6%増）となりました。

当社グループは住宅金融事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

なお、株主・投資家の皆さまにとってより理解しやすい収益区分の開示とするため、当中間連結会計期間より下記のとおり変更しております。「オリジネーション関連収益」及び「リカーリング収益」としていた区分については、内訳は変更せずに名称を「融資実行関連収益」及び「債権管理関連収益」に変更、「アセット・その他収益」としていた区分については、金融関連の収益の金額的重要性が増したため「金融関連収益」と「その他収益」に分割しております。前年同期との比較については、前年同期の金額を変更後の収益区分に組み替えた金額で表示しております。詳細は、７ページをご参照ください。

当第１四半期連結累計期間

収益区分	内訳
オリジネーション関連収益	融資実行に伴う事務手数料
	債権譲渡に伴う譲渡益
リカーリング収益	債権回収手数料
	団信等の保険関連収益
	家賃保証収入
アセット・その他収益	受取利息
	FVTPL金融収益 （デリバティブや売買目的の債権などの価値変動による評価益及び配当金等）
	リースバック賃料
	不動産販売収益

当中間連結会計期間以降

収益区分	内訳
融資実行関連収益	融資実行に伴う事務手数料
	債権譲渡に伴う譲渡益
債権管理関連収益	債権回収手数料
	団信等の保険関連収益
	家賃保証収入
金融関連収益	受取利息
	FVTPL金融収益 （デリバティブや売買目的の債権などの価値変動による評価益及び配当金等）
その他収益	リースバック賃料
	不動産販売収益等

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産は214,150百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,264百万円減少しました。これは主に営業貸付金が11,401百万円、現金及び現金同等物が4,605百万円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における負債は171,864百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,313百万円減少しました。これは主に借入債務が12,675百万円、預り金が1,169百万円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における資本は42,286百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円増加しました。これは主に中間利益を899百万円計上した一方で、配当により利益剰余金が889百万円減少したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月12日の「2026年３月期 決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）」で公表しました年間の連結業績予想に変更はありません。

２．要約中間連結財務諸表及び主な注記

（１）要約中間連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産		
現金及び現金同等物	23,912	19,306
売上債権	1,468	1,154
営業貸付金	132,487	121,086
受益権	31,063	31,104
預け金	134	135
未収入金	527	703
その他の金融資産	1,143	1,034
その他の資産	2,268	2,422
投資不動産	810	820
有形固定資産	5,122	6,101
のれん	24,464	24,464
無形資産	5,884	5,695
繰延税金資産	126	122
資産合計	229,415	214,150
負債		
預り金	6,868	5,699
リース負債	492	390
社債	11,377	11,032
借入債務	120,313	107,638
引当金	183	212
未払法人所得税	852	434
その他の金融負債	43,771	43,956
その他の負債	3,237	2,419
繰延税金負債	81	81
負債合計	187,177	171,864
資本		
資本金	3,471	3,471
資本剰余金	17,535	17,493
自己株式	△418	△339
利益剰余金	21,524	21,549
親会社の所有者に帰属する持分	42,112	42,175
非支配持分	125	110
資本合計	42,237	42,286
負債・資本合計	229,415	214,150

（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

（要約中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業収益	11,795	12,090
営業費用		
金融費用	△3,006	△3,324
販売費及び一般管理費	△6,967	△7,054
その他の費用	△649	△399
営業費用合計	△10,622	△10,778
その他の収益・費用		
その他の収益	20	35
その他の費用	△16	△16
その他の収益・費用合計	3	18
税引前中間利益	1,176	1,330
法人所得税費用	△352	△431
中間利益	824	899
中間利益の帰属		
親会社の所有者	834	914
非支配持分	△10	△15
中間利益	824	899
１株当たり中間利益 （親会社の所有者に帰属）		
基本的（円）	18.80	20.57
希薄化後（円）	18.79	20.56

（要約中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間利益	824	899
中間包括利益	824	899
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	834	914
非支配持分	△10	△15
中間包括利益	824	899

（３）要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	合計		
2025年４月１日残高	3,471	17,613	△579	21,497	42,003	148	42,151
中間利益	－	－	－	834	834	△10	824
中間包括利益合計	－	－	－	834	834	△10	824
自己株式の処分	－	△5	9	－	4	－	4
配当金	－	－	－	△887	△887	－	△887
新株予約権	－	5	－	－	5	－	5
譲渡制限付株式報酬	－	△74	89	－	14	－	14
所有者との取引額合計	－	△74	98	△887	△862	－	△862
2025年９月30日残高	3,471	17,539	△480	21,444	41,975	138	42,113

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	合計		
2026年４月１日残高	3,471	17,535	△418	21,524	42,112	125	42,237
中間利益	－	－	－	914	914	△15	899
中間包括利益合計	－	－	－	914	914	△15	899
自己株式の処分	－	－	－	－	－	－	－
配当金	－	－	－	△889	△889	－	△889
新株予約権	－	20	－	－	20	－	20
譲渡制限付株式報酬	－	△61	79	－	18	－	18
所有者との取引額合計	－	△41	79	△889	△850	－	△850
2026年９月30日残高	3,471	17,493	△339	21,549	42,175	110	42,286

（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	1,176	1,330
減価償却費及び償却費	576	566
回収サービス資産等償却費	351	297
受取利息	△1,631	△1,772
FVTPLの金融商品から生じる利得又は損失（△は利得）	△595	△1,065
支払利息	713	978
貸付債権流動化関連収益	△723	△665
売上債権の増減額（△は増加）	283	317
営業貸付金の増減額（△は増加）	△1,755	10,791
受益権の増減額（△は増加）	1,117	335
預け金の増減額（△は増加）	△5	2
未収入金の増減額（△は増加）	307	△115
その他の金融資産の増減額（△は増加）	50	5
その他の資産の増減額（△は増加）	970	△214
預り金の増減額（△は減少）	△810	△1,315
引当金の増減額（△は減少）	0	0
デリバティブの決済による収入	146	939
その他の金融負債の増減額（△は減少）	△202	△65
その他の負債の増減額（△は減少）	△111	△1,164
その他	△84	△53
小計	△226	9,132
利息の受取額	1,918	2,217
利息の支払額	△619	△855
法人所得税の支払額又は還付額（△は支払）	△423	△844
営業活動によるキャッシュ・フロー	648	9,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社の支配獲得による収入	－	561
子会社株式の取得による支出	－	△370
無形資産の取得による支出	△433	△324
その他	△69	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△502	△144
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△6,697	△12,550
流動化に伴う借入債務の増減額（△は減少）	△0	△0
社債の発行による収入	7,771	700
社債の償還による支出	△850	△1,050
長期借入による収入	10,000	7,000
長期借入金の返済による支出	△9,768	△7,140
リース負債の返済による支出	△200	△183
新株予約権の発行による収入	7	－
ストック・オプションの行使による収入	4	－
配当金の支払額	△887	△887
財務活動によるキャッシュ・フロー	△620	△14,112
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△473	△4,605
現金及び現金同等物の期首残高	20,149	23,912
現金及び現金同等物の中間期末残高	19,676	19,306

（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

IFRS会計基準		新設・改訂の概要
IFRS第９号 IFRS第７号	金融商品の分類及び測定の修正	金融資産の分類の明確化、金融負債の認識中止要件の追加及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する開示規定の改訂

上記基準書の適用による要約中間連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

（表示方法の変更）

（要約中間連結キャッシュ・フロー計算書）

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」および「未収入金の増減額（△は増加）」に含めていた「デリバティブの決済による収入」は、金額的重要性が増したことと、より明瞭に当社グループのキャッシュ・フローを表示することを目的として、当中間連結会計期間より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の要約中間連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の要約中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた31百万円および「未収入金の増減額（△は増加）」に含めていた115百万円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「デリバティブの決済による収入」146百万円として組み替えております。

（セグメント情報）

（１）一般情報

当社グループの事業内容は、長期固定金利の「フラット３５」をはじめ、変動金利や固定金利選択型住宅ローンの貸付、回収及びこれに付帯する各種保険の販売等の住宅金融事業であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

（２）サービスに関する情報

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
融資実行関連収益	4,600	4,136
債権管理関連収益	4,020	4,175
金融関連収益	2,227	2,838
その他収益	947	939
営業収益合計	11,795	12,090

（３）収益区分の変更について

株主・投資家の皆さまにとってより理解しやすい収益区分の開示とするため、当中間連結会計期間より収益区分の開示を変更しております。具体的には、従来の「オリジネーション関連収益」の名称を「融資実行関連収益」へ、「リカーリング収益」の名称を「債権管理関連収益」へ変更しております。また、従来の「アセット・その他収益」については、金融関連の収益の金額的重要性が増したため「金融関連収益」と「その他収益」に分割しております。